

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハチバン
コード番号 9950 URL <http://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 四郎
(氏名) 酒井 守一
配当支払開始予定日

TEL 076-292-0888
平成23年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,253	△1.9	5,779	△2.3	238	85.3	329	36.5	135	42.6
22年3月期	6,376	△0.7	5,913	△0.4	128	△13.6	241	12.4	95	100.0

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.77	—	4.9	7.7	3.8
22年3月期	5.87	—	3.3	5.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,274	2,783	65.1	181.29
22年3月期	4,243	2,813	66.3	179.69

(参考) 自己資本 23年3月期 2,783百万円 22年3月期 2,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	421	△122	△205	478
22年3月期	383	△230	△207	388

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	64	68.1	2.2	
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	61	45.6	2.2	
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	41.5			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,370	1.6	3,121	1.6	180	4.0	243	0.5	127	△3.3	8.27
通期	6,463	3.3	5,987	3.6	219	△8.2	306	△7.0	148	8.9	9.64

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,040,558 株	22年3月期	17,040,558 株
② 期末自己株式数	23年3月期	688,502 株	22年3月期	1,385,113 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,492,385 株	22年3月期	16,227,831 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,181	△1.4	5,749	△2.3	204	179.5	271	89.8	229	674.4
22年3月期	6,269	△0.6	5,885	△0.4	73	△29.7	142	△4.7	29	255.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	14.79	—	—	—
22年3月期	1.82	—	—	—

(注)営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	4,271	65.7	2,804	65.7	—	—	182.65	—
22年3月期	4,007	68.7	2,755	68.7	—	—	175.98	—

(参考) 自己資本 23年3月期 2,804百万円 22年3月期 2,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
(6) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷、円高の進行やデフレなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。外食産業におきましても、消費者の節約志向、外食の抑制などにより、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食」への安心・安全の確保はもとより、お客様の信頼を最優先にして現状の改善を進めております。ハード・ソフトの両面からお客様に新しい価値観を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、ひとつひとつの食材の見直し、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。そして「接客が素晴らしい」といわれるサービスの維持向上に努めております。

当連結会計年度末の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店9店舗（国内3店舗・海外6店舗）、直営店1店舗を新規出店する一方、加盟店7店舗（国内2店舗・海外5店舗）、直営店1店舗の閉店があり、店舗数は251店舗（前年同期比2店舗増、国内1店舗増、海外1店舗増）となっております。その内訳は、らーめん事業143店舗、和食事業11店舗、海外97店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57億79百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は62億53百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は、コスト削減に努めた結果、売上高原価率を0.6ポイント低減できたほか、諸費用の支出抑制、前連結会計年度に計上したセントラルキッチンの新設に伴う一時費用が減少したことなどにより、2億38百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益は3億29百万円（前年同期比36.5%増）を確保することができました。当期純利益は、特別損失に減損損失71百万円（前年同期は35百万円）を計上したことにより、1億35百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

事業の部門別の状況につきましては次のとおりであります。

(FC部門)

8番らーめんフランチャイズチェーン事業においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組んでおりますが、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、「食」の安心への取り組みとして、より向上した品質を知っていただくためのキャンペーン「8番餃子 食材国産化セール」を実施いたしました。また、主力商品である「野菜らーめん」の品質の維持向上を目的とした、国内農家様との契約による野菜を「本部指定野菜」として供給を開始し、売上高の伸長に寄与いたしました。このほか、冬季限定商品「酸辣湯麺（サンラータンメン）」には、ミネラル分をより多く含んだ「玄麦黒酢」を新たに加え、好評を得ました。

海外出店活動は、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組んでおります。4月から5月にかけて生じたタイ王国バンコク市街地での騒乱は、一部店舗の休業を余儀なくされるなどの影響を受けましたが、市街地を離れた店舗は活況を呈し、タイ王国では前年売上を確保できております。また、12月には中華人民共和国遼寧省大連市の企業と同市に合弁会社を設立し、同国東北地域3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）を対象エリアとする8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約を締結いたしました。店舗展開の準備を進め、来期から出店を開始する計画であります。

当連結会計年度における店舗展開の状況は、新規出店9店舗（国内3店舗・海外6店舗）、閉店が7店舗（国内2店舗・海外5店舗）ありました。

この結果、当連結会計年度末の加盟店舗数は221店舗（国内124店舗・海外97店舗）（前年同期比2店舗増、うち国内1店舗、海外1店舗）、加盟店向け製商品売上高は24億6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(直営部門)

直営部門においては、和食事業直営店「野ふうど高尾庵」を新規に開店いたしました。また、らーめん事業直営店を1店舗閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末店舗数は30店舗（前年同期比同店舗数）、売上高は26億53百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(外販部門)

当社製品を主要販売品目とする外販部門は、生麺ブランド「八番麺工房（はちばんめんこうぼう）」を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めておりますが、利益重視の販売方針のもと、販売効率をより高めるべく販売チャネルの見直しを進めたことにより、売上高は7億19百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

②次期の業績見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、東日本大震災の影響もあり、景気低迷は当面継続し、雇用不安を背景とした個人消費の低迷も、依然として続くものと思われます。外食産業につきましても、消費者の外食利用頻度の低下傾向は継続し、経営環境の厳しさはより一層続くものと思われます。

このような厳しい経営環境の中で当社グループは、「食」への安心・安全の確保はもとより、お客様の信頼を最優先にして現状の改善を進めてまいります。品質維持を絶対条件としたコストダウンに継続して取り組み、店舗来店客数の増加・売上高の確保のための店舗改装の積極的な推進や、ポイントを絞り込んだ効果的なマーケティング活動の実施に取り組んでまいります。

出店計画につきましては、F C部門で12店舗（国内3店舗、海外9店舗）の新規出店、加盟店都合による閉店3店舗（国内1店舗、海外2店舗）を計画しております。そのほか、積極的に既存店舗の改装を推進し、店舗営業の活性化をはかってまいります。

直営部門の和食事業においては、立地特性や来店動機に合わせて、店舗ごとの特徴をよりアピールすることによる活性化を推し進めるほか、新たな和食業態店舗の開発を進めてまいります。

外販部門では、継続して生麺ブランド「八番麺工房」の価値の向上、新たな販売チャネルの開拓に取り組み、販売拡大に努めてまいります。

これらの諸施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は59億87万円（当期比3.6%増）、ロイヤリティ収入等の営業収入を含む営業収益は64億63百万円（当期比3.3%増）、営業利益は2億19百万円（当期比8.2%減）、経常利益は3億6百万円（当期比7.0%減）、当期純利益は1億48百万円（当期比8.9%増）を見込んでおります。

この結果、1株当たり当期純利益は9円64銭となる見込みであります。

（単位：百万円）

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
平成24年3月期	6,463 [5,987]	219	306	148	9.64円	5.0%
平成23年3月期	6,253 [5,779]	238	329	135	8.77円	4.9%
増減率	3.3% [3.6%]	△8.2%	△7.0%	8.9%	0.87円増	0.1ポイント増

注1）営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注2）1株当たり当期純利益の算出に用いた期中平均株式数は、以下のとおりであります。

平成23年3月期 15,492千株 平成24年3月期 15,352千株

注3）平成24年3月期の自己資本当期純利益率の算出に用いた期末自己資本の額は、平成23年3月期末自己資本の額に当期純利益の見通し額を加算したものとしております。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、42億74百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、10億99百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、4億80百万円（前年同期比22.8%増）であったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、31億75百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主に、建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、7億70百万円（前年同期比8.4%減）となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、14億91百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少したものの、長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、2億2百万円（前年同期比601.8%増）や未払法人税等が前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、1億15百万円（前年同期比347.4%増）であったことによるものであ

ります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、27億83百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に、自己株式が前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、△2億25百万円（前年同期比50.6%減）となったものの、資本剰余金が前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、11億51百万円（前年同期比22.3%減）であったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、短期借入金の純減額2億78百万円や有形固定資産の取得による支出1億18百万円があったものの、長期借入による収入3億円や税金等調整前当期純利益2億59百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、当連結会計年度末には4億78百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4億21百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億59百万円（前年同期比31.2%増）や減価償却費1億69百万円（前年同期比1.7%減）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億22百万円（前年同期比46.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億18百万円（前年同期比37.6%減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、2億5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に、長期借入による収入3億円（前年同期比3億円増）があったものの、短期借入の純減額2億78百万円（前年同期比263.5%増）や自己株式の取得による支出98百万円（前年同期比58.9%減）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	68.3	69.7	66.3	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.8	118.0	109.8	116.9	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	130.9	170.1	93.1	95.1	76.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.5	46.1	56.1	104.9	76.0

注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績に応じて決定することを原則とし、財務体質の充実を図りながら安定的な利益還元をする考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。)

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、「(1)経営成績に関する分析」

に記載しておりますとおり、連結当期純利益は1億35百万円（前年同期比42.6%増）という結果となりましたが、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金1株4円を予定しております。この結果、当期の配当性向は45.6%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、直営店の出店や、店舗リニューアルの実施、市場ニーズにこたえる商品開発・製造技術開発体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月22日 取締役会決議	30	2.00
平成23年6月16日 定時株主総会決議	30	2.00

(4) 事業等のリスク

①フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開しております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストランおよびファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上およびサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヶ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヶ所から仕入れております。また、らーめん事業各店舗、和食事業各店舗への物流に関しては、それぞれ運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規則等について

(a) 法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、工場、セントラルキッチンおよび店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規則を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場、セントラルキッチンおよび加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの工場、セントラルキッチンおよび店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

(b) 食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、本社工場において、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point system:危機分析重要管理方式/食品製造工程管理プログラムの一つ) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、BSE (狂牛病) ・口蹄疫 ・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザーおよび店舗の人材の確保および育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のOJTによる教育および研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥子会社の業績について

当社の連結子会社である㈱ハチパントレーディングジャパンは、食料品および調味料の輸出入および販売を主な事業目的としており、また、海外において現地合弁会社におけるラーメン用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、および通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧食材の調達について

当社グループは、食の安心・安全を第一とし、良質な食材の安定的な確保に努めております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザ、BSE（狂牛病）、口蹄疫等の疫病の発生や、異常気象・冷夏等の天候不順の影響による農作物等の不作などにより、需給バランスが崩れることによる購入価格の上昇や、食材そのものの調達が困難になるといったリスクが考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等による食材の確保や購入価格の上昇を最小限にするよう対処しておりますが、これらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場の変動について

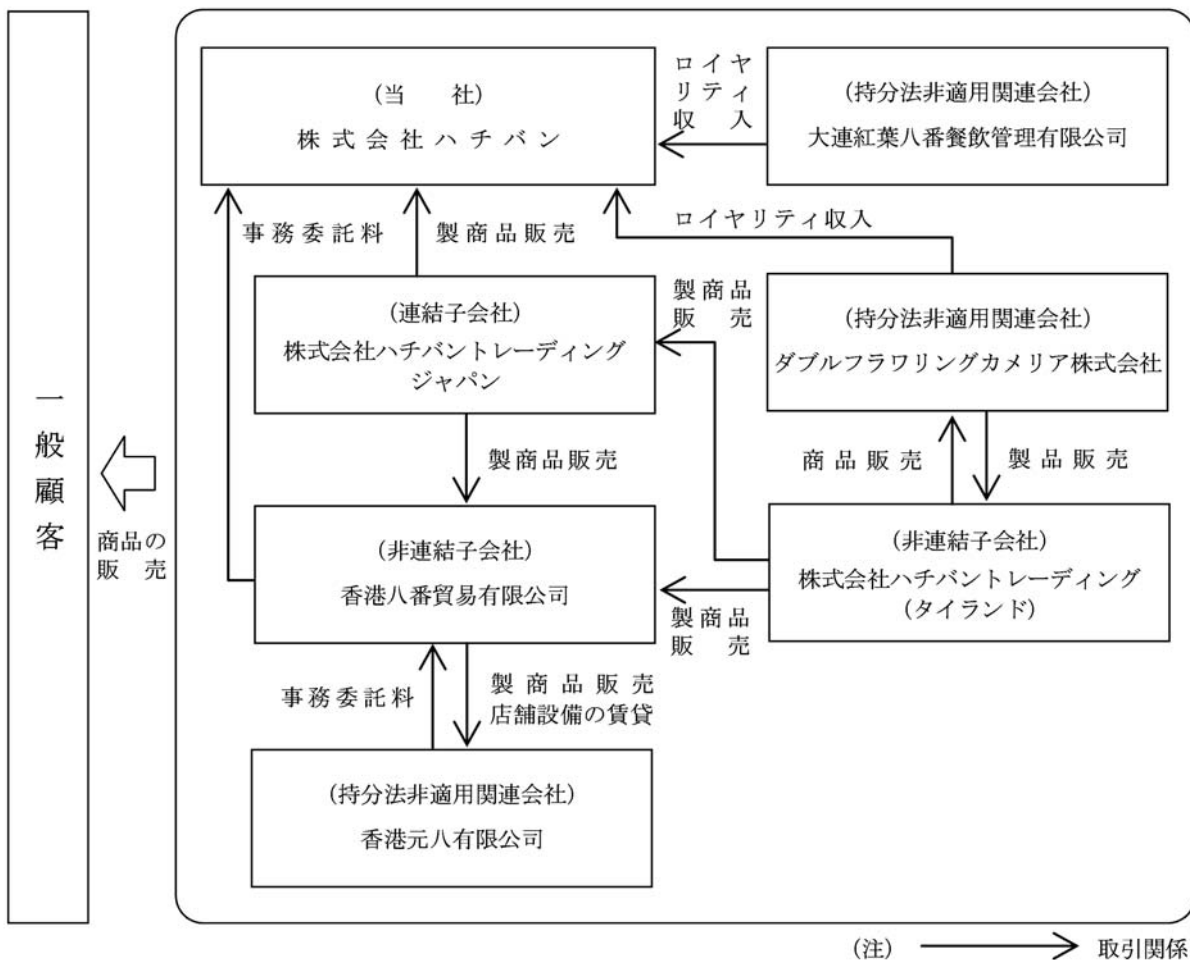
当社グループでは、海外サブフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入や海外合弁会社からの受取配当金を現地通貨により送金を受けているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ハチバン）、子会社3社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

1. 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）は、ラーメン専門店「8番らーめん」のフランチャイズ事業、飲食店の経営、業務用食品の卸売業を営んでおり、当該事業に伴う製造、販売を行っております。
2. 連結子会社の株式会社ハチバントレーディングジャパンは、当社ほか国内企業に対して輸入食材の販売を行っております。
3. 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ株式会社は、スープ・エキスの製造・販売を行っており、非連結子会社である株式会社ハチバントレーディング（タイランド）などへ販売しております。
4. 非連結子会社の香港八番貿易有限公司は、持分法非適用関連会社の香港元八有限公司に対して商品の販売および設備の賃貸を行っております。
5. 持分法非適用関連会社の香港元八有限公司は、香港でのラーメン専門店「らーめん元八」および「8番らーめん」の運営を行っております。
6. 非連結子会社の株式会社ハチバントレーディング（タイランド）は、タイ王国において、食材の輸出入業務を行っております。
7. 持分法非適用関連会社の大連紅葉八番餐饮管理有限公司は、中華人民共和国遼寧省大連市で「8番らーめん」の運営を行う予定であり、現在出店準備中であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社設立以来の経営方針にのっとり、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続ける」ことに徹していきたいと考えております。多様化する消費者のニーズに応えるための高品質な商品の提供や、絶え間ない商品開発の実施、主力業態のらーめんチェーン店のほか、和食料理など各種業態への出店を進めております。飲食業のプロに徹することにより、専門性を高め、特徴ある企業グループとしての成長性を維持・拡大し、株主ほかすべての関係者、顧客の期待に応えられる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営目標といたしましては、キャッシュ・フローの範囲内での出店をはじめ、スクラップアンドビルドの推進と新たな業態の開発・確立、製造技術の開発などにより、株主資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）の向上を図りたいと考えております。

平成19年3月期以降は毎期、減損損失を特別損失に計上していることにより、これらの目標数値は大きく低下しております。

平成18年3月期以前の2期について、ROEの単純平均値は3.6%、EPSの単純平均値は6円46銭であります。経営目標といたしましては、ROE、EPSともにこれらの水準に戻すことを目指し、更に向上するべく、取り組んでまいります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
営業収益	5,988百万円	6,033百万円	6,418百万円	6,376百万円	6,253百万円
経常利益	377百万円	243百万円	214百万円	241百万円	329百万円
当期純利益	1百万円	29百万円	47百万円	95百万円	135百万円
ROE	0.0%	0.9%	1.6%	3.3%	4.9%
EPS	0円09銭	1円79銭	2円90銭	5円87銭	8円77銭

(注1) ROE（自己資本当期純利益率）：当期純利益÷（(期首自己資本+期末自己資本)÷2）

(注2) EPS（1株当たり当期純利益）：当期純利益÷期中平均株式数

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く外食産業は、依然として厳しい状況にあります。他業種からの新規参入や、新規出店数の増加による既存店の客数減少を補うための競争の激化など、企業間競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループでは、FC部門・直営部門におけるチェーンストア・マネジメントと、外販部門におけるサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメントにより、個々の部門の特性を最大限発揮していきたいと考えております。

部門別には、次の目標を掲げております。

①FC部門は、国内においては既存店のスクラップアンドビルド、リニューアル、商圏の隙間を埋める出店などのほか、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上によりチェーン店舗の活性化を目指します。

海外においては、現地FC契約先企業との関係を更に強固なものとして出店を推し進め、更に他の地域への展開も目指します。

②直営部門は、手造り料理の提供を中心とする和食店舗「八兆屋（はっちょうや）」、寿しメニューに重点を置いた和食店舗「長八（ちょうはち）」の業態の確立と出店、現行の8番らーめんとは異なる野菜らーめんの専門店「らーめん元八（がんばんち）」や、中華そばタイプの低価格らーめんを主力メニューとする「らーめん屋元八（がんばんち）」業態の確立と出店拡大、更にはショッピングセンター業態の開発などにより、出店形態の多様化を実現し、お客様の多様なニーズに応えていくことを目指します。

③外販部門は、商品開発提案型サプライヤーとして食材の海外からの開発輸入や、より厳密な製造管理により実現した「生ギョーザ」、特徴ある生麺のおいしさを味わっていただく「ざるらーめん」、新たな生麺製品の 카테고리として開発した、生麺とスープを組み合わせる購入できる「八番麺工房（はちばんめんこうぼう）」などを、食品スーパーマーケット・コンビニエンスストア・生活協同組合などの販売チャネルを開拓しながら、販売拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の今後の見通しにつきましては、個人所得環境は依然として将来不安を抱え、個人消費が伸び悩むなど企業経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境のなか、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を強化することで、既存店客数の確保を行います。

らーめん事業では、立地環境の変化にともなう、スクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

和食事業では、メニューの多様化に対応するため、より一層、手造り料理と寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店に備え、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

外販事業では、さらに商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応する人員の有効活用と育成を行ってまいります。

海外事業では、既存地域での店舗拡大と新地域への進出をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、コストダウンを強力に推し進め、物流システムの再構築、効果的なマーケティング活動の実施等に重点を置き、業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、大阪証券取引所へ平成23年3月16日に提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 391,415	※3 480,566
売掛金	360,290	381,914
商品及び製品	59,439	55,272
原材料及び貯蔵品	29,542	26,008
繰延税金資産	53,953	67,961
その他	95,883	87,629
貸倒引当金	△713	—
流動資産合計	989,811	1,099,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 841,658	770,934
機械装置及び運搬具(純額)	72,874	84,894
工具、器具及び備品(純額)	84,860	58,624
土地	※3 1,079,594	※3 1,079,594
有形固定資産合計	※1 2,078,988	※1 1,994,049
無形固定資産	54,892	33,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 310,875	※2 313,722
長期貸付金	—	1,890
関係会社出資金	※2 59,920	※2 73,047
差入保証金	358,294	351,673
保険積立金	244,724	244,542
繰延税金資産	89,290	112,561
その他	83,745	75,227
貸倒引当金	△26,851	△24,927
投資その他の資産合計	1,119,999	1,147,736
固定資産合計	3,253,879	3,175,582
資産合計	4,243,690	4,274,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,450	194,894
短期借入金	336,420	118,412
未払法人税等	25,753	115,225
賞与引当金	78,631	87,489
未払費用	228,672	233,642
その他	53,898	77,017
流動負債合計	932,825	826,680
固定負債		
長期借入金	28,789	202,051
長期末払金	256,920	255,957
長期預り保証金	211,925	207,036
固定負債合計	497,635	665,044
負債合計	1,430,460	1,491,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,481,671	1,151,650
利益剰余金	273,484	347,391
自己株式	△457,136	△225,692
株主資本合計	2,816,474	2,791,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,244	△8,594
評価・換算差額等合計	△3,244	△8,594
純資産合計	2,813,229	2,783,209
負債純資産合計	4,243,690	4,274,935

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	5,913,509	5,779,853
売上原価	2,948,851	2,849,534
売上総利益	2,964,658	2,930,318
営業収入	462,555	473,911
営業総利益	3,427,213	3,404,230
販売費及び一般管理費		
運賃	273,423	269,885
役員報酬	115,560	105,874
給料及び手当	1,272,094	1,218,375
賞与引当金繰入額	67,827	77,143
退職給付費用	18,626	18,444
役員退職慰労金	30,487	—
地代家賃	272,658	256,761
水道光熱費	174,080	168,425
減価償却費	129,353	117,075
その他	944,391	933,716
販売費及び一般管理費合計	3,298,505	3,165,702
営業利益	128,708	238,528
営業外収益		
受取利息	5,366	8,286
受取配当金	40,590	39,844
受取地代家賃	65,426	69,215
受取保険料	5,044	3,234
受取手数料	38,596	25,188
設備賃貸料	16,009	15,919
その他	13,312	9,535
営業外収益合計	184,346	171,224
営業外費用		
支払利息	3,631	5,827
賃貸費用	63,172	65,622
その他	5,146	9,196
営業外費用合計	71,950	80,646
経常利益	241,104	329,106
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,639	※1 2,571
特別利益合計	1,639	2,571
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,636	※2 1,102
減損損失	※3 35,339	※3 71,126
特別損失合計	44,976	72,228
税金等調整前当期純利益	197,768	259,449
法人税、住民税及び事業税	83,700	153,300
法人税等調整額	18,724	△29,776
法人税等合計	102,424	123,523
当期純利益	95,343	135,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,518,454	1,518,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
前期末残高	1,481,671	1,481,671
当期変動額		
自己株式の消却	—	△330,021
当期変動額合計	—	△330,021
当期末残高	1,481,671	1,151,650
利益剰余金		
前期末残高	243,683	273,484
当期変動額		
剰余金の配当	△65,542	△62,018
当期純利益	95,343	135,925
当期変動額合計	29,801	73,907
当期末残高	273,484	347,391
自己株式		
前期末残高	△217,222	△457,136
当期変動額		
自己株式の取得	△239,913	△98,576
自己株式の消却	—	330,021
当期変動額合計	△239,913	231,444
当期末残高	△457,136	△225,692
株主資本合計		
前期末残高	3,026,586	2,816,474
当期変動額		
剰余金の配当	△65,542	△62,018
当期純利益	95,343	135,925
自己株式の取得	△239,913	△98,576
当期変動額合計	△210,112	△24,669
当期末残高	2,816,474	2,791,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,988	△3,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,744	△5,350
当期変動額合計	6,744	△5,350
当期末残高	△3,244	△8,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,988	△3,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,744	△5,350
当期変動額合計	6,744	△5,350
当期末残高	△3,244	△8,594
純資産合計		
前期末残高	3,016,598	2,813,229
当期変動額		
剰余金の配当	△65,542	△62,018
当期純利益	95,343	135,925
自己株式の取得	△239,913	△98,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,744	△5,350
当期変動額合計	△203,368	△30,020
当期末残高	2,813,229	2,783,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,768	259,449
減価償却費	172,035	169,164
為替差損益(△は益)	△839	4,101
減損損失	35,339	71,126
長期未払金の増減額(△は減少)	256,920	△963
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230,187	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,570	8,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,251	△2,637
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,500
受取利息及び受取配当金	△45,957	△48,130
支払利息	3,631	5,827
有形固定資産除却損	9,636	1,102
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,639	△2,571
売上債権の増減額(△は増加)	27,279	△21,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,507	7,701
仕入債務の増減額(△は減少)	24,986	△14,556
その他	15,617	△4,185
小計	452,279	443,162
利息及び配当金の受取額	45,957	48,130
利息の支払額	△3,659	△5,551
法人税等の支払額	△110,664	△63,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,912	421,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	300
投資有価証券の取得による支出	△100,019	—
有形固定資産の取得による支出	△189,678	△118,423
有形固定資産の売却による収入	2,284	2,819
無形固定資産の取得による支出	△1,454	△1,395
差入保証金の差入による支出	△37,050	△8,106
差入保証金の回収による収入	21,259	14,726
出資金の払込による支出	—	△13,127
貸付けによる支出	—	△3,750
貸付金の回収による収入	74,400	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,257	△122,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	△278,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△36,955	△66,746
社債の償還による支出	△35,000	—
自己株式の取得による支出	△239,913	△98,576
配当金の支払額	△65,514	△62,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,383	△205,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	△4,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,888	89,450
現金及び現金同等物の期首残高	441,604	388,715
現金及び現金同等物の期末残高	388,715	478,166

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。 連結子会社名は、(株)ハチパントレーディングであります。</p> <p>(2) 非連結子会社数は、2社であります。 なお、子会社香港八番貿易有限公司および(株)ハチパントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結していません。</p>	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。 連結子会社名は、(株)ハチパントレーディングジャパンであります。 当連結会計年度において、(株)ハチパントレーディングジャパンは、(株)ハチパントレーディングから平成22年9月に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)ハチパントレーディングは、平成22年9月に(株)ハチパンへ吸収合併されたため、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、(有)リトルバック、香港元八有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、香港元八有限公司、大連紅葉八番餐饮管理有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年6月17日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時としたため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
—————	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、株式会社ハチパントレーディングジャパンは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ハチパントレーディングは当連結会計年度において吸収合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p> <p>会計処理基準に関する事項の変更 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,563千円と30,926千円であります。	—

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,604,761千円	2,740,849千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対する項目 投資有価証券(株式)	60,084千円	75,783千円
関係会社出資金	59,920	73,047
※3 担保提供資産	(1) 担保に供している資産 建物 5,863千円 土地 120,000 <hr/> 計 125,863 上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。 短期借入金 200,000千円 (2) その他の担保 定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。	(1) 担保に供している資産 土地 120,000 上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務はありません。 (2) その他の担保 定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。
4 債務保証	持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラIA(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。	持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラIA(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。
保証金額	15,291千円	11,644千円
	持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。	持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、提出会社である(株)ハチパンが債務保証を行っております。
保証金額	15,909千円	4,166千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)			
	※1 固定資産売却益	直営店1店舗売却	1,639千円			直営店1店舗売却	2,571千円	
※2 固定資産除却損	撤去費用等	7,050千円			撤去費用等	595千円		
	工具、器具及び備品	1,028			工具、器具及び備品	444		
	その他	1,557			その他	62		
	計	9,636			計	1,102		
※3 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
	石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	24,305	石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	41,484
	岐阜県	直営店舗 1店舗他	建物他	6,648	愛知県	直営店舗 4店舗他	建物他	29,642
	愛知県	直営店舗 1店舗他	建物他	4,386	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失71,126千円(建物及び構築物62,388千円、その他有形固定資産8,737千円)を特別損失に計上しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。			
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失35,339千円(建物及び構築物25,212千円、その他有形固定資産9,051千円、無形固定資産1,075千円)を特別損失に計上しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,040,558	—	—	17,040,558
合計	17,040,558	—	—	17,040,558
自己株式				
普通株式(注)	654,033	731,080	—	1,385,113
合計	654,033	731,080	—	1,385,113

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加731,080株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加729,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,080株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	32,773	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	32,769	2.00	平成21年9月20日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,310	利益剰余金	2.00	平成22年3月20日	平成22年6月17日

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,040,558	—	1,000,000	16,040,558
合計	17,040,558	—	1,000,000	16,040,558
自己株式				
普通株式 (注)	1,385,113	303,389	1,000,000	688,502
合計	1,385,113	303,389	1,000,000	688,502

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加303,389株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,389株であります。

2. 普通株式の発行済株式、および自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,310	2.00	平成22年3月20日	平成22年6月17日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	30,707	2.00	平成22年9月20日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,704	利益剰余金	2.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 391,415千円	現金及び預金勘定 480,566千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 2,700	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 2,400
現金及び現金同等物 388,715	現金及び現金同等物 478,166

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日)

食品事業 (食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等) の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日)

食品事業 (食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等) の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度において当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,139千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,820</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,745</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,048</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,302千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,502</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">93,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,243</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,953千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,290</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.40</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">△6.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.80</td></tr> </table>	長期未払金	104,139千円	減損損失	90,455	賞与引当金繰入限度超過額	31,820	社会保険等損金不算入額	13,031	貸倒引当金繰入限度超過額	11,053	その他	11,745	<hr/>		繰延税金資産小計	262,245	評価性引当額	△25,197	繰延税金資産合計	237,048	圧縮積立金	86,302千円	その他有価証券評価差額金	7,502	<hr/>		繰延税金負債合計	93,804	繰延税金資産の純額	143,243	流動資産－繰延税金資産	53,953千円	固定資産－繰延税金資産	89,290	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	10.07	住民税均等割額	7.40	評価性引当増減額	△6.17	その他	0.06	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.80	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">103,483千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,939</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,371</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,078</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">10,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,704</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">290,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266,746</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,224千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">180,522</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">112,561</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.43</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.14</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.61</td></tr> </table>	長期未払金	103,483千円	減損損失	93,939	賞与引当金繰入限度超過額	35,371	社会保険等損金不算入額	15,078	事業税引当	10,487	その他	31,704	<hr/>		繰延税金資産小計	290,065	評価性引当額	△23,319	繰延税金資産合計	266,746	圧縮積立金	86,224千円	<hr/>		繰延税金負債合計	86,224	繰延税金資産の純額	180,522	流動資産－繰延税金資産	67,961千円	固定資産－繰延税金資産	112,561	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	7.43	住民税均等割額	5.14	繰越外国税額控除	△6.49	その他	1.10	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61
長期未払金	104,139千円																																																																																																										
減損損失	90,455																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	31,820																																																																																																										
社会保険等損金不算入額	13,031																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	11,053																																																																																																										
その他	11,745																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	262,245																																																																																																										
評価性引当額	△25,197																																																																																																										
繰延税金資産合計	237,048																																																																																																										
圧縮積立金	86,302千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,502																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	93,804																																																																																																										
繰延税金資産の純額	143,243																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	53,953千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	89,290																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																										
法定実効税率	40.43%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費損金不算入額	10.07																																																																																																										
住民税均等割額	7.40																																																																																																										
評価性引当増減額	△6.17																																																																																																										
その他	0.06																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.80																																																																																																										
長期未払金	103,483千円																																																																																																										
減損損失	93,939																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	35,371																																																																																																										
社会保険等損金不算入額	15,078																																																																																																										
事業税引当	10,487																																																																																																										
その他	31,704																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	290,065																																																																																																										
評価性引当額	△23,319																																																																																																										
繰延税金資産合計	266,746																																																																																																										
圧縮積立金	86,224千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	86,224																																																																																																										
繰延税金資産の純額	180,522																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	67,961千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	112,561																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																										
法定実効税率	40.43%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費損金不算入額	7.43																																																																																																										
住民税均等割額	5.14																																																																																																										
繰越外国税額控除	△6.49																																																																																																										
その他	1.10																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61																																																																																																										

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

共通支配下の取引等

新設分割

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

食料品及び調味料の輸出入

(2) 企業結合日

平成22年9月21日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社の株式会社ハチバントレーディングを新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハチバントレーディングジャパン(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社の株式会社ハチバントレーディングが営む海外における8番らーめんフランチャイズ事業のエリア拡大に向けた人材育成、事業指導体制の強化と再構築のため、同社を当社へ吸収合併することを前提として、当該事業以外の事業を分離独立させるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業

当社の完全子会社である株式会社ハチバントレーディング

②事業の内容

海外での8番らーめんフランチャイズのサブフランチャイザー事業

(2) 企業結合日

平成22年9月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

海外における8番らーめんフランチャイズ事業のエリア拡大に向けた人材育成、事業指導体制の強化と再構築を目的とし、平成22年9月21日を合併期日として、当社の完全子会社である株式会社ハチバントレーディングを吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額(円 銭)	179 69	181 29
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	5 87	8 77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
当期純利益(千円)	95,343	135,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,343	135,925
期中平均株式数(千株)	16,227	15,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日		当連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
生麺類	595,004	57.0	536,403	51.4	△58,600	△9.8
タレ類	131,330	12.6	135,231	13.0	3,900	3.0
餃子類	317,967	30.4	371,410	35.6	53,442	16.8
合計	1,044,302	100.0	1,043,045	100.0	△1,256	△0.1

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

区分	前連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日		当連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
米飯類	223,222	11.7	180,640	10.0	△42,582	△19.1
肉類	367,811	19.3	327,441	18.2	△40,369	△11.0
スープ類	52,605	2.8	49,157	2.7	△3,448	△6.6
野菜魚介類	399,647	21.0	427,934	23.7	28,287	7.1
調味料類	207,780	10.9	163,517	9.1	△44,262	△21.3
備品消耗品類	72,922	3.8	79,522	4.4	6,600	9.1
その他	580,434	30.5	574,107	31.9	△6,326	△1.1
合計	1,904,424	100.0	1,802,322	100.0	△102,102	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

④ 販売実績

区分		前連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日		当連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
製品		千円	%	千円	%	千円	%
	生麺類	906,329	14.3	850,249	13.6	△56,080	△6.2
	タレ類	263,279	4.1	264,179	4.2	900	0.3
	餃子類	411,011	6.4	401,947	6.5	△9,064	△2.2
	小計	1,580,620	24.8	1,516,376	24.3	△64,244	△4.1
商品	米飯類	215,171	3.4	175,081	2.8	△40,090	△18.6
	肉類	406,953	6.3	399,573	6.4	△7,379	△1.8
	スープ類	179,746	2.8	169,435	2.7	△10,310	△5.7
	野菜魚介類	137,386	2.2	227,866	3.6	90,479	65.9
	調味料類	146,116	2.3	156,596	2.5	10,479	7.2
	備品消耗品類	93,540	1.5	106,624	1.7	13,083	14.0
	その他	384,405	6.0	374,325	6.0	△10,079	△2.6
		小計	1,563,321	24.5	1,609,504	25.7	46,183
製品商品計		3,143,941	49.3	3,125,880	50.0	△18,060	△0.6
直営店売上計		2,769,567	43.4	2,653,972	42.4	△115,595	△4.2
売上高計		5,913,509	92.7	5,779,853	92.4	△133,656	△2.3
営業収入計		462,555	7.3	473,911	7.6	11,356	2.5
営業収益計		6,376,065	100.0	6,253,765	100.0	△122,299	△1.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

⑤ 部門別売上実績

区分		前連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日		当連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日		増減額	
		営業収益 [売上高]	構成比	営業収益 [売上高]	構成比	営業収益 [売上高]	前期比
F C部門		千円	%	千円	%	千円	%
		2,798,373 [2,335,818]	43.9 [39.5]	2,880,622 [2,406,710]	46.1 [41.6]	82,248 [70,892]	2.9 [3.0]
直営部門		2,769,567 [2,769,567]	43.4 [46.8]	2,653,972 [2,653,972]	42.4 [45.9]	△115,595 [△115,595]	△4.2 [△4.2]
	外販部門	808,123 [808,123]	12.7 [13.7]	719,170 [719,170]	11.5 [12.5]	△88,953 [△88,953]	△11.0 [△11.0]
合計		6,376,065 [5,913,509]	100.0 [100.0]	6,253,765 [5,779,853]	100.0 [100.0]	△122,299 [△133,656]	△1.9 [△2.3]

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 久保田 茂 (社外監査役)

・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

・ 昇任予定取締役

該当事項はありません。

・ 降任予定取締役

該当事項はありません。

・ 昇任予定監査役

該当事項はありません。

・ 降任予定監査役

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成23年6月16日